



## 【UBS】知っているようで、知らない外資系金融機関まとめ<12>



外資系金融機関を知るシリーズの第12回は金融立国・スイスが誇るUBSです。チューリッヒに本拠に置き、世界50カ国・地域以上で金融サービスを提供しています。その前身となる銀行が誕生したのは1860年代から1870年代のことです。現在のUBSは1998年にスイス・ユニオン銀行（旧UBS）とスイス銀行（旧SBC）の合併で発足しました。

スイス3大銀行のうち、スイス・ユニオン銀とスイス銀が合併

19世紀半ば、スイスの金融業は大きな転機を迎えました。きっかけは鉄道建設です。英国に端を発した鉄道建設ブームは欧州大陸に広がっていました。スイスは1848年に中央政府を持つ連邦制に移行したのを機に、鉄道建設などインフラ整備が本格化しました。これに伴い、資金供給の担い手として大銀行が登場したのです。

スイス・ユニオン銀行の前身のウィントトゥール銀行は1862年、スイス銀行の前身のバスラー銀行は1872年に生まれました。スイスの銀行といえば、プライベートバンキングと呼ばれる富裕層向けの取引を連想しがちですが、企業との取引を主体に商業銀行としてスタートしました。

スイスでは長らくスイス・ユニオン銀行、スイス銀行、クレディ・スイスが3大銀行を形成しましたが、このうちの2行が合併したのです。スイス・ユニオン銀行の略称であるUBSを社名とし、ロゴマークはスイス銀行の3つの鍵マーク（信用、安心、慎重さを示す）を引き継ぎました。

一躍世界トップクラスの金融グループに変ぼうを遂げたのは1990年代。デリバティブ専門会社の米オコナー&アソシエイツ、有力投資銀行の英エス・ジー・ウォーバーク、米ディロン・リードを相次いで買収し、さらにUBS誕生後の2000年には米証券会社のペインウェバーと合併しました。

UBSは主力である投資銀行・証券業務、富裕層向けウェルス・マネジメント（プライベートバンキング）、資産運用業務をグローバルに展開していますが、スイス国内では商業銀行業務で強固な基盤を持ちます。

電照看板（東京・銀座）  
日本には1960年代に進出

日本には1960年代に進出しました。現在、UBS証券、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメントの3社を通じて、法人・機関投資家、個人（富裕層）に金融サービスを手がけています。大阪、名古屋に出張所を置いています。

売り物の一つであるウェルス・マネジメントはUBS証券とUBS銀行東京支店が提供しています。預かり資産残高2億円超の個人を顧客とし、企業オーナーや資産家らの資産運用や事業承継をフルサポートしています。ライバルのクレディ・スイスも日本で2009年から同様の富裕層向けビジネスを展開していますが、UBSはこれに先んじています。

M&A仲介など投資銀行業務をはじめ、株式、債券、上場投資信託（ETF）はUBS証券が守備範囲としています。

年日本での主な歩み 1966

東京に駐在員事務所を開設

1971

スイス銀行がスイス系銀行で初めて東京に支店を開設

1972

スイス・ユニオン銀行が東京支店を開設

1986

UBSフィリップス・アンド・ドリユー証券東京支店を開設

//

スイス銀証券東京支店を開設 //

UBS信託銀行を設立

1988

スイス・ユニオン銀行、東京証券取引所へ上場（2010年上場廃止） 1998

スイス・ユニオン銀行とスイス銀行が合併し、「UBS」が誕生 //

UBS銀行東京支店、長銀ウォーバーグ証券（外国法人）、UBS投信投資顧問、UBSプリンソン投資顧問、UBS信託銀行がそれぞれ営業開始

2000

UBS投信投資顧問とUBSプリンソン投資顧問が合併し、UBSアセット・マネジメントに社名変更

2003

長銀ウォーバーグ証券がUBS証券に社名変更

2005

UBS信託銀行が解散

2012

UBS証券が日本法人に移行

M&Aアドバイザーで実績積む 昨年は「タカタ案件」手がける

UBSは日本企業による主要M&Aに最もかかわっている外資系金融機関の一つとして知られ、その中核を担うのがUBS証券です。

2017年に注目されたのが1兆円の負債を抱えて経営破綻したエアバックメーカー、タカタの案件。中国企業傘下の米国自動車部品大手、キー・セイフティー・システムズ（KSS）がスポンサーとして名乗りを上げ、タカタの事業の大部分を買収（約1750億円）しましたが、この時、UBSは買収側のアドバイザーを務めました。

また、2016年にソフトバンクグループが英半導体設計大手のARMを約3兆2000億円で買収した案件では、ARM側のアドバイザーをゴールドマン・サックスとともに担当しました。当時、日本企業によるM&Aで過去最大のビッグディールとして話題となった案件でした。これを上回ったのが今年5月発表の武田薬品工業によるアイルランド製薬大手シャイアーの買収（6兆8000億円）です。

調査会社トムソン・ロイターがまとめている「日本企業関連M&A公表案件」（上位25社）によると、UBSは2014年以降4年連続ランクインしています。2012年6位、2013年57位（ランク外）の後、2014年以降、24位、12位、7位、14位（いずれも金額ベース）と日本で存在感を発揮しています。ただ、直近の2018年上期はUBSの名前が見当たりません。後半でどこまで盛り返せるのか注目です。

文：M&A Online編集部